

SMBC Asia Monthly

第139号 ■ 2020年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> デジタル化が進むインド

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<インドネシア> 2020年はマイナス成長の可能性大

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 4

<マレーシア> 景気は持ち直すも、ペースは緩慢

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<インド> 景気低迷下で続く高インフレ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

E-mail: iwasaki.kaori@jri.co.jp

デジタル化が進むインド

SMBC Asia Monthly

インドでは、インターネットの契約者数が7億人を突破する等、デジタル化が着実に進んでいる。政府も社会全体の効率化を目指してデジタル化を推進しており、最近では医療分野のデジタル化に注力している。

■スマートフォンによるインターネット利用の増加

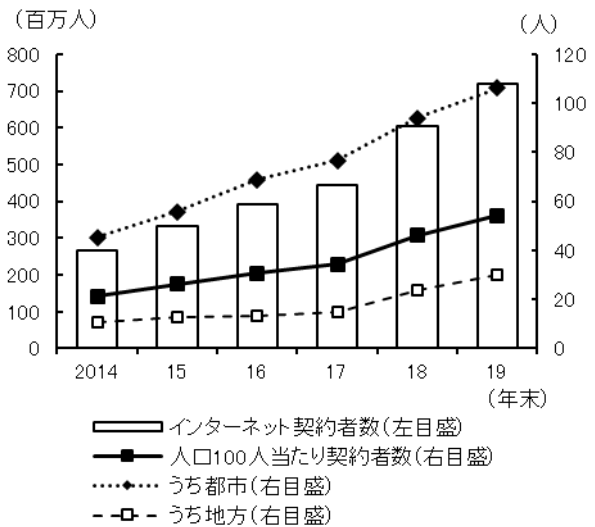
インドでは近年、デジタル化が着実に進展している。インターネットの契約者数は2014年の2.7億人から2019年には7.2億人へと、5年間で4.5億人増加した（Telecom Regulatory Authority of India 調査、右図）。そのうち最低でも月1回利用するユーザーの数も、2019年に初めて5億人を突破した（Internet and Mobile Association of India 調査）。インターネットへのアクセスのほとんどはスマートフォンで行われている。インドでは、安価な端末と世界最低水準にまで下がった携帯電話の通信料金に後押しされて、スマートフォンがここ数年で急速に普及し、それがインターネット利用者の増加にもつながっている。

インターネットの利用で最も多いのがソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、次いで音楽や映画の視聴等娯楽関連である。配車アプリは、自動車のタクシーだけでなくバイクタクシーやオートリクシャー（三輪タクシー）においても普及し、都市部を中心に日常的に利用されるようになってきている。電子商取引（E コマース）の利用も徐々に増えており、EC 化率（小売売上高全体に占める E コマースの割合）はいまや5%（India Brand Equity Foundation 予測、2020年）と、日本の6.8%（経済産業省調査、2019年）に近づきつつある。

ただし、電子決済の普及はやや遅れ気味である。インターネット上の支払ではデビットカードや電子マネー等の電子的な手段が主流になりつつあるものの、圧倒的に多い実店舗での支払では依然として現金が多くを占める。2016年に、政府による闇経済対策の一環で流通紙幣額の86%に相当する高額紙幣が廃止された直後は、現金不足から電子決済の利用が一時的に増加したものの、その後は揺り戻しが生じ、定着には至らなかった。中国のキャッシュレス化をけん引したQRコード決済がインドでも拡大しているとはいえ、これまでのところ中国でみられたような爆発的な伸びは示していない。

インドでは新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、長期間にわたり全土封鎖が実施される等、世界的にみても厳しい感染拡大策が講じられた。それに伴い、さまざまな分野でリアル取引からオンラインへのシフトが加速しており、電子決済の利用も急増している。新型コロナの収束後もこの傾向が定着するかが注目される。

＜インドにおけるインターネット契約者数＞



(出所) Telecom Regulatory Authority of India, "Indian Telecom Services Performance Indicator Report" 各号

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■政府によるデジタル化の推進

一方、政府は社会全体の効率化を目指してインドのデジタル化を推進している。2015年にスタートした「デジタル・インド」では、①全国民に対するデジタル・インフラの提供、②行政サービスのオンデマンドでの提供、③デジタル化による国民のエンパワーメント（力をつけること）、という三つの目標が掲げられた。

政府によるデジタル化の具体的な取組のひとつが、「JAM トリニティ（三位一体）」事業である。低所得者にも銀行口座を開設してもらい（Jan Dhan Yojana）、それを国民ID（Aadhaar）と紐づけし、モバイル端末（Mobile）でアクセスできるようにする、という取組の頭文字をとったものである。社会保障給付金・補助金を受給者に直接給付することを目的とする。この事業のおかげで、新型コロナ対策として低所得の女性 2 億人に現金を給付する際、迅速に実施することができた。

政府が最近注力しているのが、インドの劣悪な医療状況を改善するための医療分野でのデジタル化である。その一環として打ち出されたのが、医療 ID 構想である（上表）。国民に医療 ID を設定し、それを医療情報とリンクさせて、本人の同意のもと病院や医師と共有する、という仕組みである。まずは希望者のみを対象とし、6 カ所の連邦直轄領で試験的に導入される。この構想は世界的にみても野心的なものであり、実現にはさまざまな課題があるものの、成功すれば国ベースで医療情報を電子的に共有するひとつのモデルとなることが期待される。

■膨らむビジネスチャンス

インドでデジタル化が進んでいるとはいえ、いまだ道半ばである。前述の通りインターネット契約者の絶対数は多いものの、人口 100 人あたりで見ると 54.3 人にすぎない。しかも、地方では 23.9 人ととどまる等、都市と地方の格差がいまだ大きい（前掲図）。EC 化率においても、たとえば中国の 20.7%（中国商務省調査、2019 年）を大幅に下回る。これらは裏を返せば、インドのデジタル化の余地が依然として大きく、今後もさまざまな分野でデジタル化が進むとともに、13 億人の人口を背景に、取得可能なデータも爆発的に増えていくことを意味する。

インドの実体経済の低迷や新型コロナ禍にもかかわらず、今年に入ってアメリカをはじめ世界の有力 IT 企業がインドへの投資を加速させている。インドの地場 IT 企業への巨額の投資、デジタル・インフラの整備等のための大規模なファンドの立ち上げ、地場中小企業のデジタル化の支援、等の計画が相次いで発表された。この背景には、インドのデジタル化への期待に加えて、印中関係の悪化で、これまでインドで存在感の大きかった中国 IT 企業の活動が縮小し、新たなビジネスチャンスが生じることへの期待もあると推測される。インドのデジタル化の過程に深く関与することでその果実を得る機会が、従来以上に高まっているといえよう。

＜インドの医療ID構想の概要＞

モディ政権による「国家デジタルヘルス・ミッション」の柱 国民に固有の医療IDを設定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在のところ任意、最終的には全国民が設定 ・ 医療IDは国民ID(Aadhaar)もしくは携帯番号と紐づけ 医療IDは個人の医療情報とリンク
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康状態、診断、処方、退院サマリー等 医療情報はクラウド上のロッカーに保存
<ul style="list-style-type: none"> ・ ロッカーの所有者は個人 ・ 個人は自分の医療情報をモバイル端末上のアプリ またはウェブサイトで閲覧可能 個人は医療データを医師や病院と共有
<ul style="list-style-type: none"> ・ 共有するデータ、共有期間は個人が選択

（出所）各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

2020年はマイナス成長の可能性大

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■4～6月期、約21年ぶりのマイナス成長

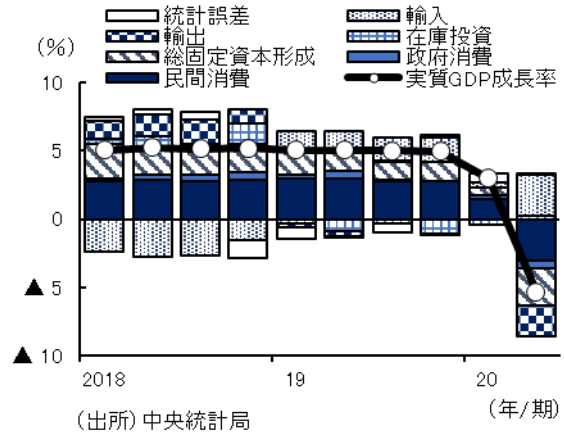
新型コロナ感染拡大に伴う活動制限の影響で、インドネシア景気は大幅に悪化した。2020年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲5.3%となった(右上図)。マイナス成長となったのは、1999年1～3月期(同▲6.1%)以来である。

需要項目別にみると、ほぼすべての項目で前年割れとなり、とりわけ、民間消費の不振が顕著であった。4月上旬に実施された活動制限により消費機会が失われたことに加え、インドネシア国家開発企画庁によると新型コロナの影響で7月までに約370万人の失業者が発生しており、雇用・所得環境の悪化も消費減少の要因となった。

消費に次いで大きな押し下げ要因となったのが投資である。活動制限が建設工事にも影響したことで公共投資が停滞したほか、先行き不透明感から内外企業による民間投資も低調であった。

さらに、輸出も、世界的な新型コロナ感染拡大による輸出先の需要急減や物流の混乱、自動車メーカーの生産停止が影響して落ち込んだ。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度＞



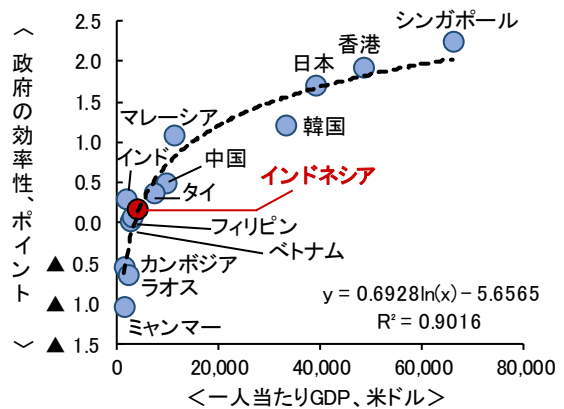
■経済復興計画が策定されるも、予算執行に遅れ

6月から足元にかけては、活動制限が徐々に緩和され、景気にも持ち直しの動きがみられた。8月の製造業PMIは50.8ポイントと6ヵ月ぶりに拡大と縮小の境目となる50ポイントを上回った。

また、今後の景気の押し上げ材料として政府が5月中旬に発表した経済救済・景気刺激策「国家経済復興プログラム(PEN・総額695.2兆ルピア、対GDP比4.4%相当)」が注目されている。しかしながら、インドネシア政府はアジア地域の高所得国に比べ、政府機能が非効率であり、迅速な予算執行に不安を抱える(右下図)。実際、9月2日時点のPENの予算執行率は28.4%と、8月初めの22%から小幅の進捗にとどまっているうえ、1～7月の財政支出も前年同期比+1.3%と僅かな増加となっている。

こうした点を踏まえれば、PENによる政策効果が顕在化するまでには相当の時間を要すると見ておくべきであろう。加えて、ジャカルタにおいて経済活動制限が再強化されるとの報道もあり、再び内需への下押しとなることを見込まれる等、年後半の景気回復ペースは緩慢なものと思われる。そのため、2020年通年の実質GDP成長率は▲0.4%と、1998年以来のマイナス成長になると予想される。

＜アジア主要国における政府の効率性と一人当たりGDP(2018年)＞



(出所)世界銀行「World Governance Indicators」,
「World Development Indicators」

(注)政府の効率性は▲2.5～+2.5で評価され、
数値の大きさは行政サービスの質、政府による
政策策定・実施への信頼度などを表す

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報を利用して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

景気は持ち直すも、ペースは緩慢

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

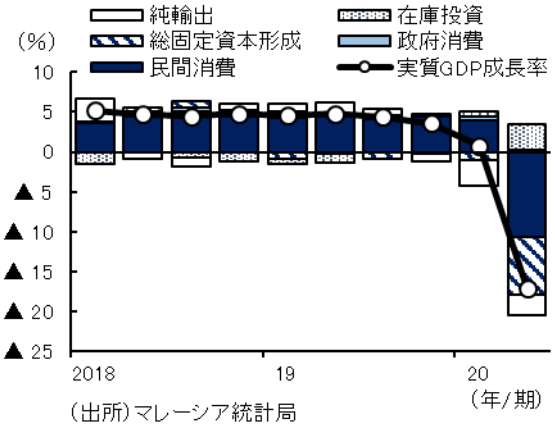
■4～6月期はアジア通貨危機超えのマイナス成長

マレーシアの2020年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲17.1%と、アジア通貨危機の最悪期(1998年10～12月期:同▲11.2%)を超える落ち込みとなった(右上図)。

需要項目別にみると、外需では、テレワークの広がりを受けた電子部品や医療向けのゴム手袋等で特需がみられたものの、輸出先景気の悪化等で実質財輸出が同▲14.5%減と落ち込んだ。

さらに、内需も大幅に落ち込み、民間消費は同▲18.5%減となった。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた活動制限令を受け、食料品や通信サービス等は底堅かったものの、それ以外の耐久財や飲食、交通関係等で大幅に減少した。また、総固定資本形成は公共工事の中断や民間投資の先送りが影響した。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度>



■内需で一部力強い動きもあるが、先行きに不安材料

足元では、活動制限レベルの引き下げや景気刺激策効果から一部で持ち直しの動きがみられる。たとえば、7月の自動車販売台数は前年同月比+13.2%と、2ヵ月連続でプラスとなった(右下図)。

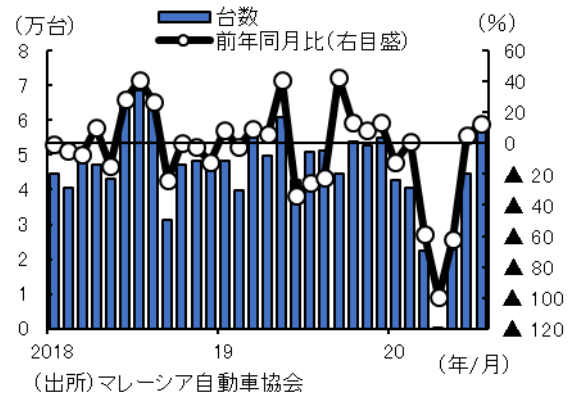
もっとも、感染再拡大のリスクが残るなか、以下2点を踏まえると、内需の先行きについて楽観視はできない。

第1に、雇用悪化が続く可能性が高いことである。政府は、4月から実施され当初9月末に終了予定であった融資返済猶予措置の延長を打ち出したが、ほぼすべての債務が自動的に返済猶予となった4月とは異なり、今回の延長には金融機関からの承認が必要となる。マレーシア財務省の発表によると8月7日から始まった延長申請の9月1日時点の承認率は78.3%である。2割強の債務者は10月以降に返済負担が発生することになるため、倒産や人員削減が増加し、雇用に悪影響を与える可能性が高い。

第2に、外国人労働者の新規雇用停止を受けた人件費増加による企業収益悪化である。2019年の就業者に占める非マレーシア人の割合は15%と、マレーシア経済は外国人労働者への依存度が高い。しかし、新型コロナ流行下での失業者増加を受け、政府はマレーシア人の雇用を優先している。マレーシア人の賃金水準は非熟練外国人労働者に比べて高く、人件費の上昇による企業収益の圧迫は、年後半の企業投資マインド回復の大きな足かせとなりうる。

このように、年後半にかけて内需には不安材料が残る。加えて、世界景気の緩慢な回復により輸出が大きく持ち直すことは見込みにくい。そのため、年後半の景気回復ペースも緩慢なものとなり、2020年通年の実質GDP成長率は▲5.2%になると予想する。

<自動車販売台数>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

景気低迷下で続く高インフレ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

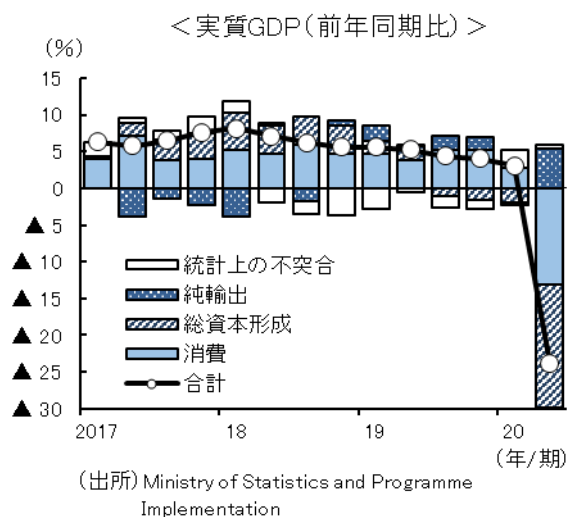
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■4～6 月期の実質 GDP は前年同期比▲23.9%

インド景気は、新型コロナの感染封じ込めに向けたロックダウン(都市封鎖)を主因に春先にかけて大幅に悪化した。その結果、4～6 月期の実質 GDP は、前年同期比▲23.9%と過去最大の落ち込みを記録した(右上図)。なお、純輸出の寄与度は大幅プラスとなったが、これは内需悪化を受けて輸入が輸出を上回る勢いで減少したためであり、外需が強かったわけではない。

その後、ロックダウンが緩和されたことにより、景気は最悪期を脱しつつある。しかし、「封じ込めゾーン」に指定された地域を中心に厳しい活動制限が残存しており、感染抑制に向けた州独自の規制も継続していることから、景気持ち直しペースは緩慢なものにとどまっている。

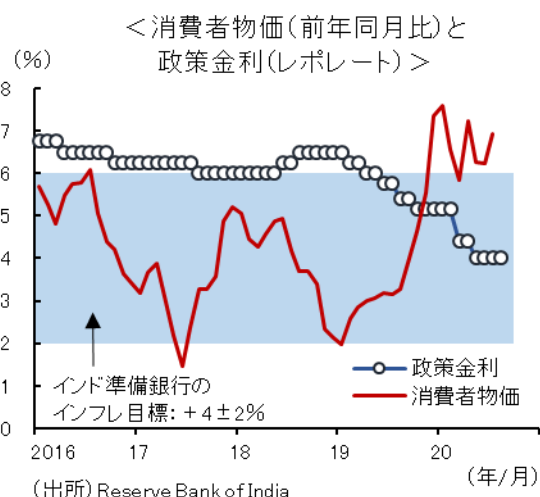
先行きについても、①新型コロナの感染拡大に歯止めが掛からない状況下、いわゆる「医療崩壊」が起こるリスクがあること、②これまでの景気悪化や個人・企業向けに打ち出された債務の返済猶予措置等により、不良債権問題が深刻化し金融システムが不安定化するリスクがあること、③景気悪化に伴う税収減を受けた財政赤字の大幅悪化が金利上昇をもたらす、投資や耐久財消費を下押しするリスクがあること、等を勘案すると、景気は下振れしやすい状況が続くと見込まれる。



■スタグフレーションへの懸念が高まる

一方、インフレ率は、州間のサプライチェーンの寸断に伴う食料不足や税収確保に向けた燃料税の引き上げ等を背景に、インド準備銀行の目標を上回る伸び率が続いている(右下図)。スタグフレーションに対する懸念が高まる状況下、インド準備銀行は短期金利の引き上げを通じたインフレ抑制と長期金利の引き下げによる景気刺激を目指して、8月後半以降、償還期間の長い国債を買い入れながら償還期間の短い国債を同額売却するツイストオペレーションを実施している。

ただし、インドのインフレ率は食料価格に左右されやすいため、先行きの食料供給の動向次第ではインフレ率が高止まりし続ける可能性がある。今年のモンスーン期(6～9月)は例年対比良好な天候に恵まれたことから農作物の生産増加が価格下落圧力をもたらすものの、インド北西部および各国の蝗害(バッタの大量発生による農業被害)が価格上昇圧力をもたらすと見込まれる。足元で蝗害は中国にも広がりつつあり、それに伴う世界的な食糧価格高騰のリスクも足元で高まりつつある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	27,187	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,334.2	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,038	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2018年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2017年10~12月	2.9	3.7	3.4	4.5	4.0	5.8	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1~3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.0	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.2	-9.1	-0.3	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	-0.6	-9.0	-13.2	-12.2	-17.1	-5.3	-16.5	3.2	-23.9	0.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2018年12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.4	-9.1	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.4	-4.0	2.2	-0.8	-1.4	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-1.0	-4.2	6.2	2.0	2.2	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.0	-10.5	-4.1		-12.7	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		11.8	-18.2	-37.2		-41.3	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.8		-8.2	-23.8	-22.6		-27.3	4.4	-38.4	1.4
6月	-0.5	7.6	-5.1	-6.5	-17.8	4.7		-16.0	4.8	-16.0	10.3
7月	-2.4	2.8		-8.4	-14.7	2.9		-14.8	4.8	-11.1	2.1
8月									5.6		-0.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2018年12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.8	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4		-0.5		1.3	2.4	2.4	6.7	3.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2018年12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			4.9		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.3		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.3			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.7	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9				5.6		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2018年12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,115	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,991	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,317	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,612	5.7
3月	47,003	-8.4	28,449	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,508	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,559	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,111	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,176	-5.1	19,626	3.3
2月	40,919	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	29,377	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,204	-1.7	28,251	-0.7	41,680	-4.8	30,911	-5.4	22,405	4.2
4月	36,299	-25.6	25,218	-1.3	39,924	-2.6	27,065	-16.8	18,948	2.1
5月	34,842	-23.8	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,012	-26.5	16,278	-22.5
6月	39,228	-10.9	27,126	-3.8	39,433	-0.3	28,458	-6.4	16,444	-23.2
7月	42,803	-7.1	28,190	0.3	42,378	-2.2	30,091	-9.7	18,819	-11.4
8月	39,572	-10.1	31,174	8.3			31,414	-3.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,078	8.7	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,242	-5.1	264,268	8.4
2018年12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,858	0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,977	-0.4	14,028	-3.8	5,293	-6.4	218,008	9.3	26,409	3.9	22,183	9.4
2月	16,606	-8.0	12,789	-9.5	5,252	0.5	135,330	-20.7	26,866	3.2	13,879	-3.5
3月	21,015	-3.4	14,448	-6.9	6,031	0.1	198,234	14.0	32,718	11.6	22,757	7.1
4月	20,967	-3.7	13,068	-9.9	5,652	3.1	193,606	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,319	-2.9	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,333	2.2	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,990	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	212,230	-2.7	25,833	-2.2	18,323	-17.4
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,575	-40.5	27,729	3.2	20,854	50.3
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	185,133	-6.6	21,376	-34.7	24,130	6.0
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	200,114	3.4	10,271	-60.6	17,583	-13.9
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	207,147	-3.2	19,104	-36.0	19,186	-12.3
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	213,574	0.5	21,908	-12.5	22,565	5.3
7月	21,714	-0.3	13,703	-10.1	5,654	-9.6	237,631	7.2	23,643	-10.2	24,873	8.5
8月			13,069	-8.4			235,259	9.5	22,700	-12.7	27,702	7.1

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2018年12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,225	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,991	13.8
2月	36,651	-12.2	15,247	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,365	6.4	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,412	-7.7
4月	45,047	3.1	22,849	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,901	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,081	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,547	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,733	-5.4	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,465	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,009	1.0	22,071	44.8	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	41,819	-0.4	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.2
4月	37,871	-15.9	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,486	-17.2
5月	34,482	-20.9	22,276	-3.5	42,743	-11.2	22,190	-28.7	13,584	-34.4
6月	35,617	-11.2	22,296	-8.6	43,735	-6.2	25,207	-11.9	14,834	-18.1
7月	38,695	-11.6	22,827	-6.8	46,225	-2.6	27,295	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,735	-15.8	24,708	8.6			27,131	-8.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,078	10.4	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	473,322	-7.9	253,393	7.0
2018年12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,351	0.8	20,544	2.1
2019年1月	17,960	-3.0	15,005	-2.0	9,565	7.7	179,670	-0.8	41,455	0.9	21,563	6.9
2月	13,633	-13.2	12,465	-12.1	7,985	2.9	132,371	-4.3	36,590	-4.6	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,747	-5.0	9,366	12.0	166,867	-7.1	43,719	2.1	21,147	11.2
4月	18,086	-1.5	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,532	4.5	42,387	6.1	20,901	19.4
5月	18,022	-3.6	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	39,760	-10.4	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,850	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	157,024	-12.6	41,144	-0.8	18,600	-13.7
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,626	7.7	37,502	2.5	18,579	26.4
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	165,074	-1.1	31,165	-28.7	18,549	4.7
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,912	-14.2	17,118	-59.6	18,523	-11.4
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	144,115	-16.6	22,201	-52.4	18,176	-21.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	167,153	2.7	21,114	-48.5	20,713	6.4
7月	15,813	-11.7	10,464	-32.6	7,481	-24.4	175,302	-1.4	28,469	-28.4	22,097	-2.5
8月			10,742	-24.2			176,334	-2.1	29,470	-26.0	22,717	1.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-184,000	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-160,081	10,874
2018年12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,493	-752
2019年1月	1,016	890	-1,313	2,196	-4,000	3,017	-977	-4,272	38,338	-15,046	620
2月	2,830	5,070	-6,223	2,798	4,116	2,973	323	-2,733	2,959	-9,724	-815
3月	5,011	3,085	-7,547	2,874	2,096	3,923	701	-3,335	31,367	-11,001	1,610
4月	3,734	2,710	-4,473	2,097	-1,347	2,882	-2,331	-3,799	13,074	-16,350	-482
5月	2,084	4,468	-4,423	2,914	296	2,296	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-13,427	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,860	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	378	3,437	-3,936	711	-1,556	2,950	-637	-3,504	55,206	-15,311	-276
2月	3,911	3,298	-4,958	972	3,897	3,032	2,513	-1,656	-62,051	-9,772	2,275
3月	4,384	2,783	-4,470	2,377	1,592	2,867	716	-2,368	20,059	-9,790	1,980
4月	-1,571	2,273	-3,011	1,848	2,462	-835	-372	-449	45,202	-6,847	-940
5月	360	4,723	-1,771	2,822	2,695	2,395	2,016	-1,321	63,033	-3,098	1,010
6月	3,612	4,829	-4,302	3,250	1,610	4,880	1,249	-1,375	46,421	793	1,852
7月	4,108	5,362	-3,847	2,796	3,343	5,901	3,238	-1,827	62,329	-4,826	2,776
8月	3,838	6,466		4,282			2,327		58,925	-6,770	4,986

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,141	22,464	63,152	38,358	12,280	-30,376	-3,386	141,335	-24,550	12,478
2018年11月	5,131				1,084			-954			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,576	-9,531	-443	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,402			-1,366			
2月	3,850				5,802			438			
3月	5,040	17,119	3,707	13,059	5,207	4,137	-6,580	-782	30,074	-4,628	1,677
4月	-393				1,516			-931			
5月	5,176				-231			-356			
6月	5,665	17,415	4,268	18,083	4,164	3,458	-8,208	357	30,517	-14,977	-300
7月	6,585				1,823			-192			
8月	4,861				4,315			371			
9月	7,759	13,638	9,164	17,596	3,650	2,904	-7,491	-535	40,214	-7,553	6,261
10月	7,827				3,069			-293			
11月	5,975				3,249			-1,040			
12月	4,331	16,969	5,329	14,383	4,390	1,802	-8,096	944	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	1,007				3,179			-839			
2月	6,367				5,195			1,032			
3月	5,961	18,110	-1,141	11,532	544	2,274	-3,749	-217	-33,696	584	3,139
4月	-3,331				-654			2,284			
5月	2,286				64			1,057			
6月	6,880	21,769	7,810	12,730	-247	1,749	-2,896	1,041	119,600		-323
7月	7,452				1,787						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2018年12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,515	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	450,000	327,530	244,774	102,200	132,061	86,915	3,164,609		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BILレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	株価：ジャカルタ総合指数
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		統計総局	Bloomberg L.P.	政策金利：リファイナンスレート
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	IMF	IFS	株価：VN指数
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年9月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。